

半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

ニプロ株式会社

4 0 1 2 8 1

第52期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
第52期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第52期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画部長 山部 哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画部長 山部 哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	89,408	92,029	95,683	180,369	188,700
経常利益 (百万円)	5,500	4,234	5,589	11,397	9,539
中間(当期)純利益 (百万円)	2,592	1,887	3,776	5,077	4,216
純資産額 (百万円)	79,514	87,129	93,652	83,532	94,711
総資産額 (百万円)	249,103	267,283	283,150	252,847	279,701
1株当たり純資産額 (円)	1,328.13	1,369.33	1,472.64	1,310.72	1,487.50
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	45.06	29.66	59.37	84.25	64.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	41.03			78.48	
自己資本比率 (%)	31.9	32.6	33.1	33.0	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,649	6,679	7,494	5,453	15,432
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,387	5,185	4,772	30,107	12,786
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,790	12,949	4,774	11,469	10,400
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	39,336	43,909	49,825	29,393	42,228
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,063 (2,110)	8,160 (3,029)	8,602 (2,963)	8,029 (2,326)	8,132 (3,204)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期中以降における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	49,566	50,579	53,792	100,664	106,119
経常利益 (百万円)	4,450	2,990	4,634	8,851	7,807
中間(当期)純利益 (百万円)	2,525	1,400	3,256	4,105	4,060
資本金 (百万円)	25,660	28,663	28,663	28,663	28,663
発行済株式総数 (千株)	59,979	63,878	63,878	63,878	63,878
純資産額 (百万円)	90,620	97,688	105,697	94,844	106,370
総資産額 (百万円)	223,137	239,053	249,639	225,456	252,413
1株当たり純資産額 (円)	1,513.64	1,535.27	1,662.06	1,488.50	1,670.78
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	43.89	22.00	51.20	67.82	62.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	39.97			63.31	
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	21.00	11.00	25.50	32.00	30.50
自己資本比率 (%)	40.6	40.9	42.3	42.1	42.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,777 (121)	1,851 (169)	1,879 (168)	1,761 (136)	1,830 (208)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期中以降における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度まで非連結子会社であったニプロダイアピーティーズシステム, INC. は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)		資金	営業取引
					当社 役員	当社 従業員		
ニプロダイアピーティーズシステム, INC.	米国 フロリダ州 マイアミ市	104 (900千米ドル)	医療	70.0	2	1	運転 資金 貸付	なし。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療	5,614 (334)
医薬品	1,205 (44)
器材	534 (294)
ストア	927(2,267)
その他	34 (1)
全社	288 (23)
合計	8,602(2,963)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は、()内に当中間連結会計期間における平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	1,879(168)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は、()内に当中間会計期間における平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出や設備投資に先導され、景況感が改善方向に進む中、中国・アメリカの経済減速懸念や原油価格急騰等により、先行き不透明感が広がる状況の下に推移しました。このような状況下で、当社は引き続き生産力および販売力の強化に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は956億83百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は60億19百万円(前年同期比6.0%増)、経常利益は55億89百万円(前年同期比32.0%増)、中間純利益は37億76百万円(前年同期比100.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療部門>

国内事業におきましては、今年度的大幅薬価引き下げに伴う医療費抑制策が一層強化される中、市場における価格引き下げ競争が一段と熾烈化するなど、販売競争がさらに激化した厳しい環境の下に推移しました。このような状況下で、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めたほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を行ってまいりました。

一方、国際事業におきましては、透析関連製品、採血関連製品、薬液注入針等のOEM製品の売上が拡大し、ブランド製品に関しても、品質・価格の競争力の高まりによる大口受注が成約するなど、比較的順調に推移してまいりました。また、一方においては値下げ等の市場価格への対応が避けられない厳しい状況下でもありました。

この結果、当部門の売上高は人工腎臓器具類および注射輸液器具類ともに増加し、408億43百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は61億31百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

<医薬品部門>

医薬品部門におきましては、包括医療の推進など行政の医療費抑制政策に加え、競合品との販売価格競争の激化で、市場は大変厳しい環境で推移しました。

このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤や、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤などの拡販に努めるとともに、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジキット製剤などのキット製剤についても売上拡大に努めたことにより、順調な伸びを示すことができました。

この結果、当部門の売上高は130億15百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は13億26百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

<器材部門>

器材部門におきましては、照明用硝子が需要拡大に伴い増加しましたが、医薬用硝子がアンプルのプラスチック化や樹脂製プレフィルドシリンジの増加およびバッグ化等、容器形態の変革が進んだことなどにより減少し、一般消費者商品についても低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は55億84百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は9億59百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

<ストア部門>

ストア部門におきましては、恒常的な消費低迷の中で、同業他社の新規出店の増加や相次ぐ全面改装等で、熾烈なる競争激化となり、さらには本年4月からの消費税総額表示により消費者が割高感を感じ、客単価、買い上げ点数の下落を招きました。加えて7月末からの猛暑により、飲料水、アイスクリーム等の夏物商品の伸びが好調に推移したものの、8月末からの数回にわたる大型台風の影響等により売上が前年同期を下回る大変厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、F S P(多頻度購買顧客維持プログラム)でのメーカーとタイアップした新しい試み等の創意工夫を行いながら、顧客の囲い込みを実施し、抜本的な販売促進戦略の見直しを行い収益改善に努めた結果、顧客数は前年度を維持したものの、上記要因が大きく影響したため前年同期に比べ減収となりました。

一方、ドラッグストアにおきましては、消費低迷と、猛暑による夏物商材の売上伸長に対する効果も限定的でありましたが、新規出店の効果により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は357億17百万円(前年同期比1.1%減)、営業損失は33百万円(前年同期比3億65百万円減)となりました。

<その他部門>

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は5億22百万円(前年同期比18.8%減)、営業利益は1億65百万円(前年同期比31.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

日本においては、人工腎臓用器具関連製品の販売強化による医療機器の売上拡大、プレフィルドシリンジキット製剤等の医薬品の売上伸長等により、売上高は878億99百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は80億90百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

<アメリカ>

アメリカ地域においては、販売子会社ニプロメディカルコーポレーションが販売拠点の増強に努めた結果、売上高は43億85百万円(前年同期比109.8%増)となりました。しかしながら、当中間連結会計期間から新たに連結対象となったニプロダイアピーティーズシステム, INC.において、販売体制構築のための費用が発生したこと等により、営業損失は83百万円(前年同期比2億8百万円減)となりました。

<ヨーロッパ>

ヨーロッパ地域においては、販売競争激化ならびにユーロの為替変動等の影響により、売上高は29億62百万円(前年同期比1.9%減)となりましたが、商品構成の変更により売上原価率が低下したこと等により、営業利益は1億41百万円(前年同期比3億92百万円増)となりました。

<アジア>

アジア地域においては、製品品質の向上、販売強化等に努めてまいりましたが、価格競争の激化ならびに為替変動の影響等により、売上高は4億35百万円(前年同期比52.3%減)、営業利益は2億37百万円(前年同期比67.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療、医薬品、器材、ストアの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが74億94百万円の収入超過(前年同期比12.2%増)、投資活動によるキャッシュ・フローが47億72百万円の支出超過(前年同期比8.0%減)、財務活動によるキャッシュ・フローが47億74百万円の収入超過(前年同期比63.1%減)となり、現金及び現金同等物は75億97百万円増加の498億25百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前中間純利益及び減価償却費等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得のために64億87百万円支出したことなどによるものであり、また、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、126億94百万円の長期借入れによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	増減率(%)
医療	29,036	3.0
医薬品	12,690	0.2
器材	1,812	1.2
その他	381	23.2
合計	43,922	1.7

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	増減率(%)
医療	40,843	8.2
医薬品	13,015	9.4
器材	5,584	1.0
ストア	35,717	1.1
その他	522	18.8
合計	95,683	4.0

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社および連結子会社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、ディスポーザブル医療機器ならびに医薬品の研究開発を当社を中心として推進しております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は16億4百万円であります。

(1) 医療部門

主に当社の総合研究所が中心となって、素材から製造設備まで医療機器全般の研究を一手に担い、高品質な製品を生み出す原動力となっております。また大学や研究機関、製薬企業等との強力なネットワークを構築。特に先端医療分野の研究では、大きなバックボーンとなっております。

汎用医療機器

透析・カテーテル・輸液・不妊治療およびセーフティに関するディスポーザブル医療機器の開発を行っております。

透析関連製品といたしましては、透析装置・ダイライザー・血液回路・重曹HF液用ダブルバッグ。カテーテル関連製品といたしましては、シュアフューザー・カテーテルアクセス。

輸液関連製品といたしましては、抗血栓カテーテル・小児用医療用具輸液セット・フードコネクタシステム。不妊治療関連製品といたしましては、APニードルと精子選択シャーレ・ETカテーテル。セーフティ関連製品といたしましては、セーフタッチAVF、PSV・セーフティニードル・プラスチック針。

循環器関連医療機器

心臓の治療・診断等に用いる循環器関連医療機器の開発および導入を行っております。PTAカテーテル、PTCAカテーテル・ステント・血栓捕捉フィルター・植込み型補助人工心臓。

薬剤機能容器

医療機器および医療機器と医薬品のキット機能容器の開発を行っております。各種薬剤対応のダブルバッグキット・プレフィルドシリンジ。

診断薬

早期に鑑別診断できる又は治療効果の判定できる新しい診断薬、および器具技術を利用して、その場で簡単に検査できる検査システムの開発を行っております。アルツハイマー病、急性進行性腎炎、リウマチの診断薬。テーラーメイド医療の一つとして、薬剤耐性結核遺伝子検査薬、骨粗鬆症薬剤応答遺伝子検査薬、ステロイド剤応答遺伝子検査薬。

再生医療

細胞の培養ができるシステム、組織や臓器を自己の治癒能力を生かし再生を促進させる再生医療製品の開発を行っております。培地充填カルチャーバッグ・神経再生誘導管・心膜再生補助材。

当社は、人工臓器というコンセプトをもとに、次の時代の治療として再生医療、細胞治療へと積極的に取り組んでまいります。

なお、当部門に係る研究開発費は6億65百万円であります。

(2) 医薬品部門

主に当社の医薬品研究所および総合研究所が中心となって次の研究開発を行っております。

キット化製剤の開発

医療現場における安全面、衛生面、作業効率などの医療の質の向上に寄与するキット化製剤の開発を推進しております。プレフィルドシリンジタイプについては10数品目の新製品の製造承認を取得し、今期上市致しました。さらに引き続き14品目の新製品の開発を実施し、製造承認申請しております。また、ダブルチャンバータイプのプレフィルドシリンジキット製剤の開発にも着手致しております。「液・粉」のダブルバッグタイプは申請中の1品目を含め計6品目の製品化を目指しており、本年度中に4品目の製造承認申請を予定しております。今後もキット化製剤の品揃えを積極的に図ってまいります。

低含量規格製剤（半錠製剤）

腎機能や薬物代謝機能が低下している高齢者や機能性障害を伴う患者並びに薬剤師などの医療現場で望まれている低含量規格製剤を、既に3成分7規格を上市致しました。さらに、要望の高い製剤を順次開発しており、新たに3成分4規格を今期製造承認申請する予定に致しております。

栄養輸液剤

末梢静脈栄養療法時の課題である血管痛、静脈炎の発生頻度を極力抑え、既存製品より高エネルギー量が投与できる新規の栄養輸液製剤を開発しており、非臨床試験がほぼ終了致しました。来期早々にも臨床試験を実施するため、治験薬製造を開始するなどの準備を進めております。また、市販末梢栄養輸液の改良製剤の開発も実施致しております。

経口製剤の開発

経口製剤の品揃えを図るため後発品の開発に着手し、今期4品目8規格を製造承認申請致します。また来期の開発品目の選定も終了し、申請研究に着手致しました。さらに、飲み易さを追求した経口製剤の開発を目指し、その製剤技術確立に向けた研究を実施しております。

腎疾患関連製剤の開発

透析時に使用する薬剤のプレフィルドシリンジキット製品を今期上市致しました。より安全性を高めた人工腎臓用補液のダブルバッグキット製剤については製造承認申請中であります。今後も腎疾患関連領域で使用される薬剤のキット化を図ってまいります。人工腎臓用透析用剤については、従来にない新処方製剤の開発を推進致しております。また腎疾患患者に適用される遺伝子組換え蛋白製剤の開発も実施しております。

遺伝子組換えアルブミンの応用

大学の研究機関との共同研究において、遺伝子組換えアルブミンのDDS製剤への応用の可能性を見出し、実用化に向けた研究を実施致しております。

血液関連医薬品

産学共同で進めておりますヘモグロビンカプセル型の人工酸素運搬体は、厚生労働省のプロジェクトとして採択され、精力的に開発を進めております。またヒト血液に由来しない合成ヘムや遺伝子組換えヘモグロビンを用いた人工酸素運搬体についても、大学研究機関と共同で開発を進めております。

なお、当部門に係る研究開発費は9億38百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、設備の重要な異動および生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末(平成16年3月31日)において、実施中又は計画中であった重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に設備投資を行ったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	完了年月
提出会社 大館工場	秋田県大館市	医療 医薬品 器材	医療機器、化成品 生産設備等	1,675	借入金及び 自己資金他	平成16年9月
ニプロ医工(株)	群馬県館林市	医療	医療機器生産設備	279	借入金及び 自己資金他	平成16年9月
ニプロタイラ ドコーポレー ション	タイ国 アユタヤ県	医療	医療機器生産設備	607	自己資金	平成16年6月
ニプロファーマ (株) 伊勢工場	三重県一志郡	医薬品	医薬品生産設備	440	借入金及び 自己資金他	平成16年9月
ニプロファーマ (株) 大館工場	秋田県大館市	医薬品	医薬品生産設備	3,039	借入金及び 自己資金他	平成16年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間に新たに計画した重要な設備の新設および除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は200,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,878,505	63,878,505	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	63,878,505	63,878,505		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

2023年満期円貨建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,800	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,086,956	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,300	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月18日～ 平成35年7月17日(注1)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,300 資本組入額 1,150	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,000	同左

- (注) 1 社債要項に定める当社の選択による当社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における15営業日前の日までであり、当社債の所持人の選択による繰上償還の場合は、償還通知書が所定の代理人に預託されたときまでであります。
- 2 新株予約権の行使の条件
- (1) 当社が当社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。
- (2) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (3) 当社債の所持人は、2003年4月1日に始まる各四半期の末日現在において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって新株予約権の行使時の払込金額の110%を超える場合に限って、翌四半期の初日から末日までの間本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、この本新株予約権の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。
- (株)格付投資情報センター若しくは(株)日本格付研究所による当社の長期負債の格付又は(株)格付投資情報センターによる本新株予約権付社債の格付がB B B以下である期間
- 当社が、本新株予約権付社債の所持人に対し、社債要項に定める当社の選択による当社債の繰上償還の通知を行った後
- 当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		63,878		28,663		29,972

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成16年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目9番19号	12,920	20.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,697	10.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,649	7.27
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,659	4.16
佐野 貴	京都市東山区泉涌寺東林町14番地の1	1,993	3.12
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,380	2.16
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,132	1.77
バンクオブニューヨークフォー ゴールドマンサックス インターナショナルエクイティ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	ピーターバローコート133フリートスト リートロンドンEC4A 2BB,英国 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	931	1.45
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ウールゲートハウス, コールマンストリ ートロンドンEC2P 2HD,英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	823	1.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	812	1.27
計		33,996	53.22

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,697千株
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,649
- 資産管理サービス信託銀行株式会社 2,659
- 三菱信託銀行株式会社 1,132

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,658,000	62,658	同上
単元未満株式	普通株式 937,505		同上
発行済株式総数	63,878,505		
総株主の議決権		62,658	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)および410株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式978株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	283,000		283,000	0.44
計		283,000		283,000	0.44

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,595	1,670	1,625	1,710	1,681	1,698
最低(円)	1,509	1,550	1,556	1,597	1,603	1,604

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人東明会計社により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	45,909		52,897		45,241		
2	受取手形及び売掛金	40,806		40,694		41,524		
3	たな卸資産	33,763		31,973		32,541		
4	繰延税金資産	1,903		1,833		1,734		
5	その他	3,958		4,171		4,100		
6	貸倒引当金	159		208		208		
	流動資産合計	126,181	47.2	131,361	46.4	124,934	44.7	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び構築物	80,225		84,686		81,747		
	減価償却累計額	39,714	40,511	42,742	41,943	41,201	40,545	
(2)	機械装置及び運搬具	57,528		62,009		58,603		
	減価償却累計額	36,943	20,585	38,777	23,232	37,584	21,018	
(3)	土地		22,474		22,460		22,456	
(4)	建設仮勘定		5,844		4,976		6,143	
(5)	その他	14,003		15,729		14,976		
	減価償却累計額	10,706	3,296	11,527	4,202	11,136	3,840	
	有形固定資産合計	92,712	34.7	96,816	34.2	94,004	33.6	
2 無形固定資産								
(1)	連結調整勘定	131		2		54		
(2)	その他	1,016		918		958		
	無形固定資産合計	1,147	0.4	921	0.3	1,012	0.4	
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	30,387		37,177		42,522		
(2)	長期貸付金	2,712		2,496		2,843		
(3)	繰延税金資産	192		225		193		
(4)	差入保証金	11,805		11,696		11,774		
(5)	その他	2,833		3,088		3,085		
(6)	貸倒引当金	689		632		670		
	投資その他の資産合計	47,241	17.7	54,052	19.1	59,749	21.3	
	固定資産合計	141,101	52.8	151,789	53.6	154,767	55.3	
	資産合計	267,283	100.0	283,150	100.0	279,701	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		29,140		27,689		29,048		
2	1	35,680		37,875		35,503		
3				10,000		10,000		
4		3,711		3,751		4,769		
5		1,517		3,250		1,580		
6		1,793		1,586		1,444		
7		11						
8		3,485		3,685		4,207		
9		6,500				6,500		
10		2,917		4,355		3,310		
		84,757	31.7	92,193	32.6	96,363	34.4	
固定負債								
1		36,000		29,000		26,000		
2		14,000		14,000		14,000		
3	1	35,632		41,570		34,183		
4		2,086		4,887		6,688		
5		2,445		2,724		2,528		
6		3,447		3,513		3,531		
		93,612	35.0	95,696	33.8	86,931	31.1	
		178,370	66.7	187,889	66.4	183,295	65.5	
(少数株主持分)								
		1,783	0.7	1,609	0.5	1,693	0.6	
(資本の部)								
		28,663	10.7	28,663	10.1	28,663	10.2	
		29,972	11.2	29,972	10.6	29,972	10.7	
		28,981	10.8	33,060	11.7	30,610	10.9	
		5,374	2.0	9,857	3.5	12,462	4.5	
		5,378	2.0	7,364	2.6	6,489	2.3	
		482	0.1	537	0.2	506	0.1	
		87,129	32.6	93,652	33.1	94,711	33.9	
		267,283	100.0	283,150	100.0	279,701	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		92,029	100.0	95,683	100.0	188,700	100.0
売上原価		66,979	72.8	69,146	72.3	137,153	72.7
売上総利益		25,050	27.2	26,536	27.7	51,547	27.3
販売費及び一般管理費	1	19,372	21.0	20,517	21.4	38,989	20.6
営業利益		5,678	6.2	6,019	6.3	12,557	6.7
営業外収益							
1 受取利息		85		58		160	
2 受取配当金		93		112		184	
3 投資有価証券売却益		139				139	
4 為替差益				531			
5 その他		200	520	171	873	479	963
営業外費用							
1 支払利息		830		808		1,635	
2 手形売却損		3		2		6	
3 社債発行費		78		20		78	
4 為替差損		534				1,429	
5 持分法による投資損失		486		382		771	
6 その他		30	1,963	88	1,303	60	3,982
経常利益		4,234	4.6	5,589	5.8	9,539	5.1
特別利益							
1 固定資産売却益		5		11		11	
2 貸倒引当金戻入益		109		48		108	
3 賞与引当金戻入益		28		46			
4 助成金等受入益						445	
5 投資有価証券売却益				1,108			
6 その他		7	151	53	1,268	6	573
特別損失							
1 固定資産売却損		0		0		0	
2 固定資産除却損		216		105		426	
3 たな卸資産廃棄損		8		20		54	
4 投資有価証券評価損		98				102	
5 異常製造原価		155		137		271	
6 クレーム処理費		11		13		24	
7 退職給付引当金繰入額		38		38		76	
8 固定資産圧縮損						445	
9 貸倒損失		290				290	
10 販売権関係和解金						272	
11 社名変更費用		23				26	
12 その他		7	852	34	350	74	2,068
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,533	3.8	6,508	6.8	8,043	4.3
法人税、住民税及び 事業税		1,476		3,011		3,765	
法人税等調整額		154	1,630	161	2,849	85	3,850
少数株主利益		15	0.0				
少数株主損失				118	0.1	23	0.0
中間(当期)純利益		1,887	2.1	3,776	3.9	4,216	2.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		29,972	29,972	29,972
資本剰余金 中間期末(期末)残高		29,972	29,972	29,972
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		27,904	30,610	27,904
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益		1,887	3,776	4,216
2 連結子会社増加に伴う 剰余金増加額		1,887	1	4,216
利益剰余金減少高				
1 配当金		700	1,240	1,400
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		111 (5)	86 (2)	111 (5)
利益剰余金 中間期末(期末)残高		28,981	33,060	30,610

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		3,533	6,508	8,043
2 減価償却費		4,606	4,822	9,819
3 連結調整勘定償却額		82	52	159
4 持分法による投資損失		486	382	771
5 貸倒損失		290		290
6 退職給付引当金の 増減額(減少:)		468	196	551
7 貸倒引当金の 増減額(減少:)		43	39	13
8 賞与引当金の 増減額(減少:)		205	141	143
9 受取利息及び配当金		179	170	344
10 支払利息		830	808	1,635
11 為替差損益(差益:)		534	518	502
12 固定資産除却損		211	100	420
13 有価証券売却益			1,108	139
14 有価証券評価損		98		102
15 売上債権の 増減額(増加:)		1,557	1,200	1,093
16 たな卸資産の 増減額(増加:)		2,312	510	1,515
17 仕入債務の 増減額(減少:)		1,957	1,391	2,172
18 その他の資産の 増減額(増加:)		187	224	981
19 その他の負債の 増減額(減少:)		1,930	1,715	540
20 役員賞与支払額		111	86	111
21 その他の営業外損益・ 特別損益		138	31	129
小計		9,961	9,498	21,902
22 利息及び配当金の受取額		115	121	261
23 利息等の支払額		819	811	1,637
24 その他の収入		454	292	911
25 その他の支出		447	278	1,195
26 法人税等の支払額		2,585	1,328	4,809
営業活動による キャッシュ・フロー		6,679	7,494	15,432

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れ による支出		1,214	2,257	3,064
2 定期預金の払戻し による収入		2,393	2,183	3,117
3 有価証券の取得による支出		14	12	14
4 有価証券の売却による収入		447	1,737	448
5 子会社株式の取得 による支出			107	501
6 固定資産の取得による支出		7,017	6,487	13,244
7 固定資産の売却による収入		219	146	578
8 貸付けによる支出		1	2	134
9 貸付金の回収による収入		26	27	53
10 その他の投資による支出		23		23
11 その他の投資による収入			0	0
投資活動による キャッシュ・フロー		5,185	4,772	12,786
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：)		2,028	1,684	1,763
2 コマーシャルペーパーの 純増減額(減少：)		500	6,500	500
3 長期借入れによる収入		3,566	12,694	6,126
4 長期借入金の 返済による支出		3,307	4,621	7,734
5 社債の発行による収入		13,965	2,979	13,921
6 社債の償還による支出		2,000		2,000
7 自己株式の取得による支出		31	31	54
8 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		156	193	336
9 配当金の支払額		700	1,237	1,399
10 転換社債償還資金の 返戻による収入		4,141		4,141
財務活動による キャッシュ・フロー		12,949	4,774	10,400
現金及び現金同等物に 係る換算差額		71	80	211
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		14,515	7,577	12,835
現金及び現金同等物の 期首残高		29,393	42,228	29,393
新規連結子会社に係る現金 及び現金同等物の期首残高			19	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		43,909	49,825	42,228

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社の数 14社 国内子会社 5社(ニプロ医工(株)、ニプロファーマ(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社 9社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司) 平成15年4月1日より菱山製薬(株)は、ニプロファーマ(株)に社名変更しております。</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD.、ニプロダイアピーティーズシステム, INC.、尼普洛貿易(上海)有限公司)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社の数 15社 国内子会社 5社(ニプロ医工(株)、ニプロファーマ(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社10社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロダイアピーティーズシステム, INC.、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司) なお、ニプロダイアピーティーズシステム, INC. は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)、竹島製薬(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD.、尼普洛貿易(上海)有限公司)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1) 連結子会社の数 14社 国内子会社 5社(ニプロ医工(株)、ニプロファーマ(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社 9社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司) 平成15年4月1日より菱山製薬(株)は、ニプロファーマ(株)に社名変更しております。</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD.、ニプロダイアピーティーズシステム, INC.、尼普洛貿易(上海)有限公司)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 国内関連会社(株)パイファ)</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>2) 同左</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 医療、医薬品及び器材部門 主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法 ストア部門 売価還元原価法</p>	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 医療、医薬品及び器材部門 同左</p> <p>ストア部門 同左</p>	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 医療、医薬品及び器材部門 同左</p> <p>ストア部門 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法によっております。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異519百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異519百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は税抜方式 によっております。	6) 消費税等の会計処理 同左	6) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外損益・特別損益」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」については金額的重要性が増したため、独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「有価証券売却益」は139百万円であります。

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法		実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が166百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 担保に供している資産	(1) 財団抵当 (帳簿価額) 百万円	(1) 財団抵当 (帳簿価額) 百万円	(1) 財団抵当 (帳簿価額) 百万円
	建物及び構築物 4,432	建物及び構築物 4,131	建物及び構築物 4,299
	土地 599	土地 599	土地 599
	計 5,031	計 4,730	計 4,898
	同上の債務	同上の債務	同上の債務
	百万円	百万円	百万円
	短期借入金 260	短期借入金 260	短期借入金 260
	長期借入金 1,220	長期借入金 960	長期借入金 1,090
	計 1,480	計 1,220	計 1,350
	(2) その他 (帳簿価額) 百万円	(2) その他 (帳簿価額) 百万円	(2) その他 (帳簿価額) 百万円
	現金及び預金 229	現金及び預金 209	現金及び預金 392
	受取手形及び売掛金 2,909	受取手形及び売掛金 1,342	受取手形 2,276
	建物及び構築物 3,735	建物及び構築物 3,572	建物及び構築物 3,651
	土地 4,575	土地 4,516	土地 4,575
計 11,450	計 9,640	計 10,896	
同上の債務	同上の債務	同上の債務	
百万円	百万円	百万円	
短期借入金 4,489	短期借入金 2,861	短期借入金 3,754	
長期借入金 4,321	長期借入金 3,738	長期借入金 4,030	
計 8,810	計 6,600	計 7,785	
2 偶発債務	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。
百万円	百万円	百万円	
(株)バイファ 3,000	(株)バイファ 2,455	(株)バイファ 2,728	
百万円	百万円	百万円	
3 手形割引高	輸出手形割引高 (US\$79千) 8	輸出手形割引高 (US\$232千) 25	輸出手形割引高 (US\$403千) 42
			(¥) 8
			計 51

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般 管理費のうち主 要な項目及び金 額	百万円 賃借料 2,126 給与手当 5,923 賞与引当金 繰入額 683 退職給付引 当金繰入額 283 貸倒引当金 繰入額 58	百万円 賃借料 2,343 給与手当 6,418 賞与引当金 繰入額 761 退職給付引 当金繰入額 238 貸倒引当金 繰入額 12	百万円 賃借料 4,360 給与手当 11,870 賞与引当金 繰入額 732 退職給付引 当金繰入額 583 貸倒引当金 繰入額 128
2 固定資産圧縮損 の内容			建物及び構築物 179 機械装置及び運搬具 259 その他 (工具器具及び備品) 7

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高と中間連 結貸借対照表(連 結貸借対照表)に 掲記されている科 目の金額との関係	現金及び 預金 45,909百万円 (うち預入期間が3ヶ月を 超える定期預金) (2,000)	現金及び 預金 52,897百万円 (うち預入期間が3ヶ月を 超える定期預金) (3,071)	現金及び 預金 45,241百万円 (うち預入期間が3ヶ月を 超える定期預金) (3,013)
	現金及び 現金同等物 43,909	現金及び 現金同等物 49,825	現金及び 現金同等物 42,228

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,192</td> <td>3,073</td> <td>3,118</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2,809</td> <td>2,061</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>114</td> <td>42</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,116</td> <td>5,177</td> <td>3,939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,192	3,073	3,118	その他(工具器具及び備品)	2,809	2,061	747	その他(ソフトウェア)	114	42	72	合計	9,116	5,177	3,939	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,478</td> <td>2,414</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2,592</td> <td>1,944</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>153</td> <td>70</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,224</td> <td>4,429</td> <td>2,795</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,478	2,414	2,063	その他(工具器具及び備品)	2,592	1,944	647	その他(ソフトウェア)	153	70	83	合計	7,224	4,429	2,795	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,331</td> <td>4,050</td> <td>2,281</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2,959</td> <td>2,349</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>144</td> <td>56</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,435</td> <td>6,456</td> <td>2,978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,331	4,050	2,281	その他(工具器具及び備品)	2,959	2,349	609	その他(ソフトウェア)	144	56	87	合計	9,435	6,456	2,978
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置及び運搬具	6,192	3,073	3,118																																																											
その他(工具器具及び備品)	2,809	2,061	747																																																												
その他(ソフトウェア)	114	42	72																																																												
合計	9,116	5,177	3,939																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	4,478	2,414	2,063																																																												
その他(工具器具及び備品)	2,592	1,944	647																																																												
その他(ソフトウェア)	153	70	83																																																												
合計	7,224	4,429	2,795																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	6,331	4,050	2,281																																																												
その他(工具器具及び備品)	2,959	2,349	609																																																												
その他(ソフトウェア)	144	56	87																																																												
合計	9,435	6,456	2,978																																																												
	2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,428</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,205</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,633</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	1,428	1年超	3,205	計	4,633	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,585</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,820</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	1,585	1年超	1,234	計	2,820	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,533</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	1,162	1年超	2,370	計	3,533																																				
	百万円																																																														
1年以内	1,428																																																														
1年超	3,205																																																														
計	4,633																																																														
	百万円																																																														
1年以内	1,585																																																														
1年超	1,234																																																														
計	2,820																																																														
	百万円																																																														
1年以内	1,162																																																														
1年超	2,370																																																														
計	3,533																																																														
	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	827	減価償却費相当額	670	支払利息相当額	83	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	673	減価償却費相当額	535	支払利息相当額	57	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,150</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,883</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	2,150	減価償却費相当額	1,883	支払利息相当額	152																																				
	百万円																																																														
支払リース料	827																																																														
減価償却費相当額	670																																																														
支払利息相当額	83																																																														
	百万円																																																														
支払リース料	673																																																														
減価償却費相当額	535																																																														
支払利息相当額	57																																																														
	百万円																																																														
支払リース料	2,150																																																														
減価償却費相当額	1,883																																																														
支払利息相当額	152																																																														
	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
	<p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>・減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>・減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	12,418	20,005	7,586
債券			
その他	60	47	12
合計	12,478	20,052	7,574

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について98百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,334

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	11,786	26,914	15,128
債券			
その他	60	50	9
合計	11,846	26,965	15,118

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。
なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,212

(前連結会計年度)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	12,415	31,937	19,522
債券			
その他	60	54	5
合計	12,475	31,991	19,516

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について102百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,530

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,745	11,893	5,637	36,110	643	92,029		92,029
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	254		1,340		297	1,892	(1,892)	
計	37,999	11,893	6,977	36,110	941	93,922	(1,892)	92,029
営業費用	32,550	10,805	6,090	35,778	698	85,923	428	86,351
営業利益	5,449	1,088	887	331	242	7,999	(2,321)	5,678

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療.....人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品.....生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材.....医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア.....精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等

(5) その他.....医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,321百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,843	13,015	5,584	35,717	522	95,683		95,683
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	517		1,141	15	283	1,958	(1,958)	
計	41,361	13,015	6,725	35,733	806	97,641	(1,958)	95,683
営業費用	35,230	11,688	5,766	35,767	640	89,092	571	89,663
営業利益又は 営業損失()	6,131	1,326	959	33	165	8,549	(2,530)	6,019

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療.....人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品.....生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材.....医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア.....精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等

(5) その他.....医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,530百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,726	25,338	11,890	71,357	1,386	188,700		188,700
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	639		2,356		596	3,592	(3,592)	
計	79,365	25,338	14,247	71,357	1,983	192,292	(3,592)	188,700
営業費用	67,248	22,868	12,428	70,937	1,578	175,061	1,081	176,142
営業利益	12,117	2,470	1,818	420	404	17,231	(4,673)	12,557

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療.....人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品.....生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材.....医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア.....精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等

(5) その他.....医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,673百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,005	2,090	3,019	913	92,029		92,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,677	175	0	4,304	9,158	(9,158)	
計	90,683	2,266	3,020	5,217	101,188	(9,158)	92,029
営業費用	82,796	2,558	3,271	4,486	93,113	(6,761)	86,351
営業利益又は 営業損失()	7,887	292	251	730	8,074	(2,396)	5,678

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,321百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー

アジア.....中国、タイ

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,899	4,385	2,962	435	95,683		95,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,898	160	1	4,924	10,985	(10,985)	
計	93,798	4,545	2,964	5,360	106,668	(10,985)	95,683
営業費用	85,707	4,628	2,822	5,122	98,282	(8,618)	89,663
営業利益又は 営業損失()	8,090	83	141	237	8,386	(2,366)	6,019

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,530百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー

アジア.....中国、タイ

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	176,373	4,707	5,922	1,696	188,700		188,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,609	377	27	8,470	18,485	(18,485)	
計	185,983	5,085	5,949	10,167	207,185	(18,485)	188,700
営業費用	169,172	5,265	5,833	9,755	190,026	(13,883)	176,142
営業利益又は 営業損失()	16,810	180	116	412	17,159	(4,602)	12,557

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,673百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー

アジア.....中国、タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	9,851	9,527	2,732	22,111
連結売上高(百万円)				92,029
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	10.3	3.0	24.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ.....ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア.....中国、台湾、タイ

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	14,255	9,318	2,467	26,040
連結売上高(百万円)				95,683
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	9.7	2.6	27.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ.....ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア.....中国、台湾、タイ

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	21,136	18,861	5,425	45,422
連結売上高(百万円)				188,700
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	10.0	2.9	24.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア.....中国、台湾、タイ

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,369円33銭 1株当たり中間純利益 29円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,472円64銭 1株当たり中間純利益 59円37銭 同左	1株当たり純資産額 1,487円50銭 1株当たり当期純利益 64円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	1,887	3,776	4,216
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,887	3,776	4,129
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			86
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,639	63,607	63,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権) 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		<p>富田製薬㈱は平成14年 6月24日、当社及びニプロファーマ㈱を被告とし人工腎臓用透析粉末製剤であるリンパック及びリンパック 3号が富田製薬特許第2769592号を侵害するとして、損害賠償請求ならびに製造販売の差し止めを求め、大阪地方裁判所に対して訴えを提起しました。</p> <p>平成16年 5月27日に同裁判所にて製造販売の禁止、在庫品の廃棄、11億96百万円及びその利息の支払いを命ずる判決がだされました。この判決では当社及びニプロファーマ㈱の非侵害であり特許無効であるとの主張が認められなかったため、即日大阪高等裁判所に控訴しました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		35,410		42,587		34,932	
2 受取手形		15,350		13,367		14,868	
3 売掛金		24,321		25,759		24,763	
4 たな卸資産		18,748		15,840		17,083	
5 繰延税金資産		526		758		681	
6 その他	6	2,376		5,260		2,990	
7 貸倒引当金		5		5		5	
流動資産合計		96,729	40.5	103,569	41.5	95,315	37.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2 3	10,874		10,143		10,506	
(2) 機械及び装置		6,728		7,434		6,621	
(3) 土地	2	12,440		12,440		12,440	
(4) その他	3	2,775		3,214		3,165	
有形固定資産合計		32,818	13.7	33,233	13.3	32,733	12.9
2 無形固定資産		271	0.1	209	0.1	241	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		23,009		29,402		34,342	
(2) 関係会社株式		51,558		53,692		53,584	
(3) 関係会社出資金		10,790		10,790		10,790	
(4) 長期貸付金		17,610		12,781		19,271	
(5) その他		6,749		6,424		6,618	
(6) 貸倒引当金		485		464		486	
投資その他の資産合計		109,233	45.7	112,627	45.1	124,122	49.2
固定資産合計		142,324	59.5	146,070	58.5	157,097	62.2
資産合計		239,053	100.0	249,639	100.0	252,413	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		14,179		14,244		15,097			
2		10,914		10,706		11,312			
3	2	23,622		26,740		24,313			
4				10,000		10,000			
5		965		2,730		1,300			
6		974		830		704			
7		6,500				6,500			
8		4,118		4,935		5,175			
流動負債合計			61,273	25.6		70,188	28.1	74,403	29.5
固定負債									
1		36,000		29,000		26,000			
2		14,000		14,000		14,000			
3	2	25,988		23,852		23,037			
4		1,671		4,331		6,113			
5		1,461		1,589		1,517			
6		970		979		969			
固定負債合計			80,091	33.5		73,753	29.6	71,639	28.4
負債合計			141,364	59.1		143,941	57.7	146,042	57.9
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金			28,663	12.0		28,663	11.5	28,663	11.3
資本準備金			29,972			29,972		29,972	
資本剰余金合計			29,972	12.6		29,972	12.0	29,972	11.9
利益剰余金									
1		1,196		1,196		1,196			
2		32,732		34,743		32,732			
3		1,740		3,619		3,700			
利益剰余金合計			35,669	14.9		39,559	15.8	37,629	14.9
その他有価証券 評価差額金			3,866	1.6		8,040	3.2	10,611	4.2
自己株式			482	0.2		537	0.2	506	0.2
資本合計			97,688	40.9		105,697	42.3	106,370	42.1
負債・資本合計			239,053	100.0		249,639	100.0	252,413	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		50,579	100.0	53,792	100.0	106,119	100.0			
売上原価	1	38,583	76.3	40,980	76.2	80,813	76.2			
売上総利益		11,996	23.7	12,811	23.8	25,305	23.8			
販売費及び一般管理費	1	8,142	16.1	8,312	15.4	16,077	15.1			
営業利益		3,853	7.6	4,498	8.4	9,227	8.7			
営業外収益	2	446	0.9	829	1.5	864	0.8			
営業外費用	3	1,310	2.6	693	1.3	2,285	2.1			
経常利益		2,990	5.9	4,634	8.6	7,807	7.4			
特別利益	4	138	0.3	1,165	2.2	113	0.1			
特別損失	5	585	1.2	99	0.2	1,015	1.0			
税引前中間(当期) 純利益		2,542	5.0	5,700	10.6	6,905	6.5			
法人税、住民税 及び事業税		932		2,552		2,937				
法人税等調整額		210	1,142	2.2	108	2,444	4.5	93	2,844	2.7
中間(当期)純利益		1,400	2.8	3,256	6.1	4,060	3.8			
前期繰越利益		339		363		339				
中間配当額						699				
中間(当期)未処分利益		1,740		3,619		3,700				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異147百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異147百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」 に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間会 計期間8,317百万円)については、資産総額の100分の5 を超えたため、当中間会計期間より独立掲記しておりま す。	

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
法人事業税における外 形標準課税部分の中間 損益計算書上の表示方 法		実務対応報告第12号「法人 事業税における外形標準課 税部分の損益計算書上の表 示についての実務上の取扱 い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表 されたことに伴い、当中間 会計期間から同実務対応報 告に基づき、法人事業税の 付加価値割及び資本割を販 売費及び一般管理費として 処理しております。 この結果、販売費及び一般 管理費が111百万円増加 し、営業利益、経常利益及 び税引前中間純利益が、同 額減少しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 45,000	百万円 45,918	百万円 45,250
2 担保に供している資産	(1) 財団抵当 (帳簿価額) 百万円 建物 4,432 土地 599 計 5,031 同上の債務 百万円 短期借入金 260 長期借入金 1,220 計 1,480 (2) その他 (帳簿価額) 百万円 建物 1,340 土地 2,115 計 3,455 これらの資産はニプロ医工(株)の借入金746百万円、新和商事(株)の借入金25百万円及び(株)ニッショ-の借入金1,979百万円の担保に供しております。	(1) 財団抵当 (帳簿価額) 百万円 建物 4,131 土地 599 計 4,730 同上の債務 百万円 短期借入金 260 長期借入金 960 計 1,220 (2) その他 (帳簿価額) 百万円 建物 1,246 土地 2,115 計 3,361 これらの資産はニプロ医工(株)の借入金631百万円、新和商事(株)の借入金13百万円及び(株)ニッショ-の借入金1,791百万円の担保に供しております。	(1) 財団抵当 (帳簿価額) 百万円 建物 4,299 土地 599 計 4,898 同上の債務 百万円 短期借入金 260 長期借入金 1,090 計 1,350 (2) その他 (帳簿価額) 百万円 建物 1,291 土地 2,115 計 3,406 これらの資産はニプロ医工(株)の借入金686百万円、新和商事(株)の借入金19百万円及び(株)ニッショ-の借入金1,874百万円の担保に供しております。
3 圧縮記帳	当中間会計期間末において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 百万円 建物 92 その他 (構築物) 32 (車輛及び運搬具) 8	過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 百万円 建物 92 その他 (構築物) 32 (車輛及び運搬具) 8	過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 百万円 建物 92 その他 (構築物) 32 (車輛及び運搬具) 8

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
4 偶発債務	債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。 百万円 尼普洛(上海)有限公司 1,200 ニプロヨーロッパN.V. (EUR3,718千) 480 ニプロメディカルメキシコS.A DE C.V. (US\$1,640千) 182 ニプロファーマ(株) 6,680 新和商事(株) 10 (株)ニッショー 5,500 (株)ニッショードラッグ 575 (株)バイファ 3,000 この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。 百万円 (株)ニッショー 1,979	債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。 百万円 尼普洛(上海)有限公司 1,200 ニプロヨーロッパN.V. (EUR2,575千) 352 ニプロファーマ(株) 5,245 新和商事(株) 10 (株)ニッショー 5,070 (株)ニッショードラッグ 433 (株)バイファ 2,455 この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。 百万円 (株)ニッショー 1,834	債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。 百万円 尼普洛(上海)有限公司 1,200 ニプロヨーロッパN.V. (EUR2,155千) 277 ニプロファーマ(株) 5,762 新和商事(株) 10 (株)ニッショー 5,174 (株)ニッショードラッグ 504 (株)バイファ 2,728 この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。 百万円 (株)ニッショー 1,917
5 輸出手形割引高	百万円 (US\$79千) 8	百万円 (US\$232千) 25	百万円 (US\$403千) 42 (¥) 8 計 51
6 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 減価償却実施額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	1,451	1,515	1,515	3,186	3,186	3,186
無形固定資産	44	34	34	85	85	85
2 営業外収益の主なもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受取利息	148	170	170	320	320	320
受取配当金	87	106	106	168	168	168
投資有価証券売却益	139			139	139	139
為替差益		504	504			
3 営業外費用の主なもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
支払利息	215	195	195	411	411	411
社債利息	453	459	459	905	905	905
為替差損	552			866	866	866
4 特別利益の主なもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
投資有価証券売却益		1,108	1,108			
5 特別損失の主なもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
固定資産除却損	194	78	78	327	327	327
投資有価証券評価損	98			102	102	102
貸倒損失	290			290	290	290
販売権関係和解金				272	272	272

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>783</td> <td>519</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80</td> <td>21</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>885</td> <td>555</td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	21	13	7	工具器具及び備品	783	519	264	ソフトウェア	80	21	59	合計	885	555	330	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>23</td> <td>10</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>803</td> <td>485</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>120</td> <td>44</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>947</td> <td>540</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	23	10	12	工具器具及び備品	803	485	318	ソフトウェア	120	44	75	合計	947	540	407	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>773</td> <td>568</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>110</td> <td>32</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>899</td> <td>612</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	16	11	4	工具器具及び備品	773	568	204	ソフトウェア	110	32	77	合計	899	612	286
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輛及び運搬具		21	13	7																																																											
工具器具及び備品		783	519	264																																																											
ソフトウェア		80	21	59																																																											
合計		885	555	330																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輛及び運搬具		23	10	12																																																											
工具器具及び備品		803	485	318																																																											
ソフトウェア	120	44	75																																																												
合計	947	540	407																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
車輛及び運搬具	16	11	4																																																												
工具器具及び備品	773	568	204																																																												
ソフトウェア	110	32	77																																																												
合計	899	612	286																																																												
2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>446</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	172	1年超	273	計	446	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>526</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	189	1年超	336	計	526	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>405</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	159	1年超	245	計	405																																					
	百万円																																																														
1年以内	172																																																														
1年超	273																																																														
計	446																																																														
	百万円																																																														
1年以内	189																																																														
1年超	336																																																														
計	526																																																														
	百万円																																																														
1年以内	159																																																														
1年超	245																																																														
計	405																																																														
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	101	減価償却費相当額	82	支払利息相当額	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	109	減価償却費相当額	104	支払利息相当額	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	205	減価償却費相当額	184	支払利息相当額	10																																					
	百万円																																																														
支払リース料	101																																																														
減価償却費相当額	82																																																														
支払利息相当額	5																																																														
	百万円																																																														
支払リース料	109																																																														
減価償却費相当額	104																																																														
支払利息相当額	5																																																														
	百万円																																																														
支払リース料	205																																																														
減価償却費相当額	184																																																														
支払利息相当額	10																																																														
4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																													
<p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,535円27銭 1株当たり中間純利益 22円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,662円 6 銭 1株当たり中間純利益 51円20銭 同左	1株当たり純資産額 1,670円78銭 1株当たり当期純利益 62円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	1,400	3,256	4,060
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,400	3,256	3,974
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			85
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,639	63,607	63,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>富田製薬㈱は平成14年6月24日、当社及びニプロファーマ㈱を被告とし人工腎臓用透析粉末製剤であるリンパック及びリンパック3号が富田製薬特許第2769592号を侵害するとして、損害賠償請求ならびに製造販売の差し止めを求め、大阪地方裁判所に対して訴えを提起しました。</p> <p>平成16年5月27日に同裁判所にて製造販売の禁止、在庫品の廃棄、11億96百万円及びその利息の支払いを命ずる判決がだされました。この判決では当社及びニプロファーマ㈱の非侵害であり特許無効であるとの主張が認められなかったため、即日大阪高等裁判所に控訴しました。</p>

(2) 【その他】

平成16年11月25日開催の取締役会において、第52期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	1,621百万円
---------	----------

1株当たりの額	25円50銭
---------	--------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
関与社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 道 信 廣 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
関与社員 公認会計士 中 道 信 廣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西 川 寿 雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 道 信 廣 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。